

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0550
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,354,672	5,352,177	7,239,355	6,801,729	5,906,871
経常利益又は経常損失 () (千円)	143,824	191,050	446,826	143,769	209,746
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	89,792	59,118	73,983	74,733	297,763
包括利益 (千円)	91,523	62,042	77,620	78,469	294,688
純資産額 (千円)	1,844,847	1,909,249	1,972,825	2,042,321	1,768,123
総資産額 (千円)	2,455,136	3,143,253	3,352,986	3,176,393	3,172,989
1株当たり純資産額 (円)	276.10	279.00	285.90	293.80	249.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.49	8.77	10.81	10.89	43.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.27	8.52	10.63	10.76	-
自己資本比率 (%)	74.9	60.4	58.4	63.7	55.0
自己資本利益率 (%)	5.0	3.2	3.8	3.8	-
株価収益率 (倍)	30.0	197.8	97.1	103.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,547	82,065	648,637	43,025	211,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,178	407,544	75,813	105,068	109,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,794	306,300	140,990	95,827	154,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,051,078	1,031,899	1,463,732	1,219,810	1,052,745
従業員数 (人)	261	309	330	357	349
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 35 〕	〔 37 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期において1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第18期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第18期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第14期、第15期及び第18期の平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,348,796	4,083,026	5,772,360	4,888,793	3,950,013
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,277	149,886	489,062	26,918	198,343
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	80,164	61,718	30,405	9,026	149,687
資本金 (千円)	528,206	540,206	544,249	549,420	570,966
発行済株式総数 (株)	6,656,900	6,807,600	6,853,800	6,881,900	6,999,000
純資産額 (千円)	1,719,148	1,783,123	1,799,759	1,799,435	1,670,335
総資産額 (千円)	2,243,832	2,793,050	2,918,805	2,689,447	2,682,322
1株当たり純資産額 (円)	258.25	261.93	262.60	261.04	238.24
1株当たり配当額 (円)	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.04	9.15	4.44	1.32	21.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11.85	8.90	4.37	1.30	-
自己資本比率 (%)	76.6	63.8	61.7	66.8	62.2
自己資本利益率 (%)	4.7	3.5	1.7	0.5	-
株価収益率 (倍)	33.6	189.5	236.3	856.6	-
配当性向 (%)	27.0	35.5	73.1	247.0	-
従業員数 (人)	146	159	180	193	252

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期において1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第18期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

(当社の設立等について)

当社は、米国のNetyear Group, Inc.の子会社として設立されております。Netyear Group, Inc.は、平成9年10月に株式会社電通国際情報サービスの米国法人であるISI-Dentsu of America, Inc.の子会社として設立され、米国においてSIPS事業(後述)及びインキュベーション事業(起業支援事業:ベンチャー企業に対する支援を資金面だけでなく、より多くの投資リターンを上げるために技術的・経営的にサポートする事業)を展開していましたが、平成10年10月に当時の経営陣によるMBO(経営陣による企業買収)により電通グループより独立しております。

Netyear Group, Inc.は、米国において事業を展開していましたが、当時米国と比較して日本国内におけるインターネット関連市場は未成熟な状況であり、より多くの事業機会が見込まれること等の理由から、平成11年7月に日本国内の事業拠点として当社を設立し、日本国内に事業を移管しております。

当社設立以後にかかる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成11年7月	東京都港区にネットイヤー・ナレッジキャピタル・パートナーズ株式会社(現当社)を設立、SIPS事業及びインキュベーション事業を開始
平成12年1月	ネットイヤーグループ株式会社に商号変更
平成13年3月	インキュベーション事業の推進を目的として、株式会社ネットイヤー・ナレッジキャピタルパートナーズの株式を100%取得し子会社化
平成14年9月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成15年6月	事業方針の転換により株式会社ネットイヤー・ナレッジキャピタルパートナーズの株式を譲渡
平成15年7月	Netyear Group, Inc.と資本関係を解消
平成15年7月	第4回第三者割当増資をソラン株式会社を割当先として実施、ソラン株式会社の連結子会社となる
平成18年1月	ソラン株式会社との合併会社として、インターネット技術を使用した新しいビジネスモデルの研究と事業開発を目的とするトリビティー株式会社を設立
平成18年9月	ウェブサイト制作・運用を事業目的とするネットイヤークラフト株式会社を設立
平成19年4月	モバイル分野のマーケティング支援やサイト構築を事業目的とするネットイヤームーヴ株式会社を設立
平成20年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年3月	ソラン株式会社の連結子会社からソラン株式会社の持分法適用関連会社に異動
平成20年10月	トリビティー株式会社の株式をソラン株式会社より取得し子会社化
平成21年1月	ソーシャルメディアマーケティングサービスの強化を目的として、株式会社トライバルメディアハウスの株式を取得し子会社化
平成21年6月	トリビティー株式会社の商号をネットイヤーゼロ株式会社に変更
平成22年4月	モバイル領域の体制強化を目的として、株式会社モバプロネットの株式を取得し子会社化
平成22年10月	株式会社モバプロネットがネットイヤームーヴ株式会社を吸収合併し、商号をネットイヤームービー株式会社に変更
平成23年4月	主要株主である筆頭株主がソラン株式会社からT I S株式会社へ異動
平成23年5月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成25年3月	ネットイヤークラフト株式会社がネットイヤームービー株式会社を吸収合併
平成25年8月	クラウド領域における開発力の強化とプロダクト事業領域の強化を目的として、株式会社日本技芸の株式を取得し子会社化
平成26年2月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成26年4月	ネットイヤーゼロ株式会社を吸収合併
平成27年11月	株式会社日本技芸の商号をrakumo株式会社に変更
平成28年3月	主要株主である筆頭株主がT I S株式会社からコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社(現 コニカミノルタジャパン(株))へ異動
平成28年12月	ネットイヤークラフト株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社および連結子会社2社より構成されており、企業に対してインターネット技術を活用したマーケティング業務の支援をするSIPS (Strategic Internet Professional Services) 事業を主な業務としております。

Facebook、Twitterといったソーシャルメディアの台頭、スマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイスの普及などによって、インターネットを介した消費者と企業との関係性は大きく変化する一方、インターネット技術の進化により、企業が取り扱うことのできる消費者にかかわるデータは飛躍的に拡大してきており、企業は、消費者の購買情報のみならず、消費者が発信するソーシャルメディアの情報、場所も含む行動履歴などを把握することができるようになってきております。

そのような事業環境の変化の中、当社グループは、企業がインターネットを通じて新しい関係性を構築することを支援すべく、以下のサービスを提供しております。

デジタルマーケティング戦略策定

デジタル技術の中核に据えたマーケティング戦略、成長シナリオ、あるべき組織形態、中期成長目標の策定を支援します。

ユーザーエクスペリエンス設計

システムを利用するユーザーがシステムを通じて受け取る体験（エクスペリエンス）を設計します。

顧客評価手法、ビジネス評価指標の策定、KPI策定

ユーザーニーズとビジネスゴールの達成を評価するための計測手法や評価指標の策定を行います。

設計・開発

ユーザーにとって最適なサイト、システム、ソーシャルメディアコンテンツ等の企画、制作、実装を行います。

運用

企業が消費者と安定的かつ継続的な関係を保てるよう、サイト、システム、コンテンツの運用支援を行います。

データ分析、アクセス解析

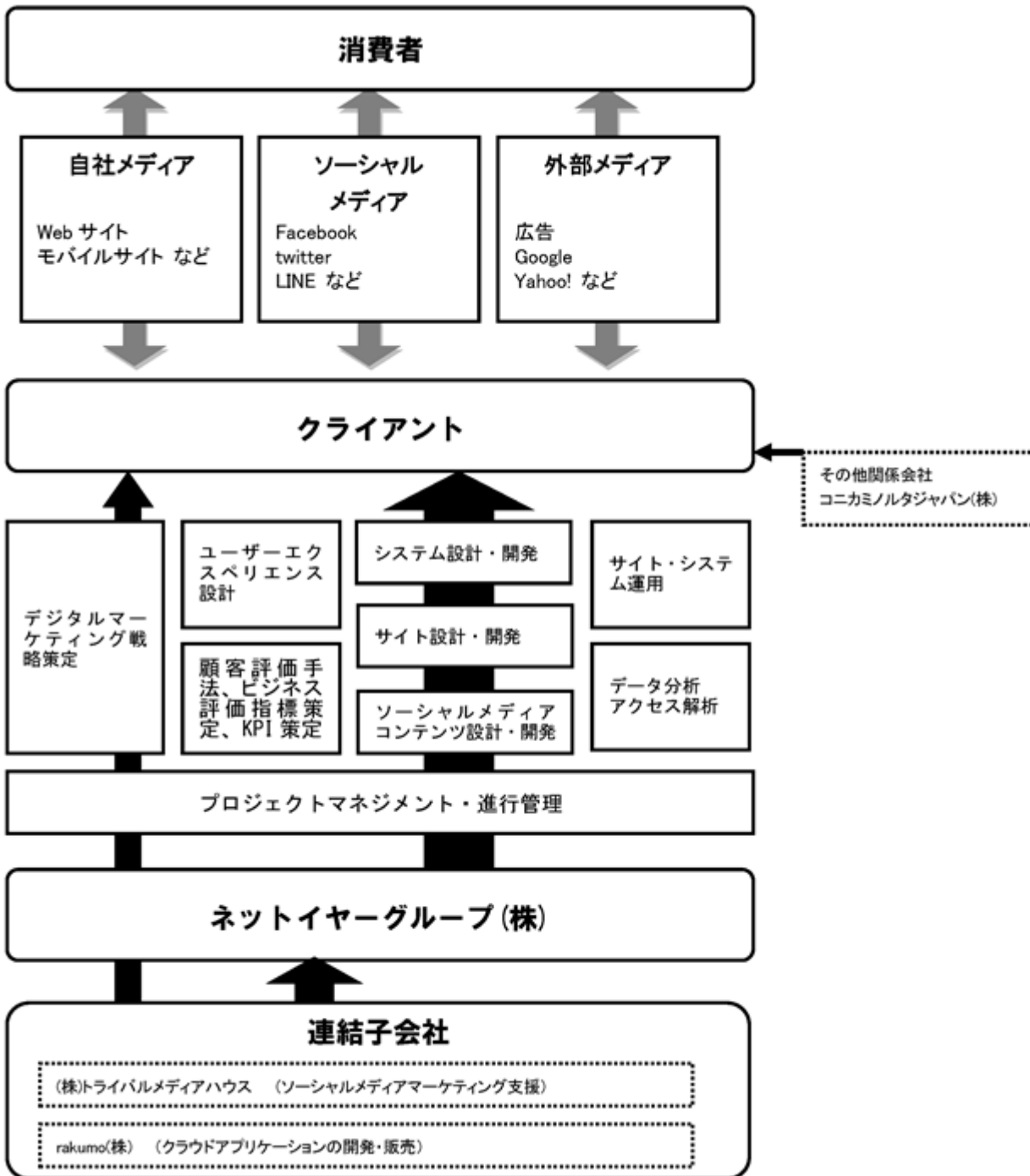
サイトが目的を達成しているかどうか、継続的に効果測定および分析を行い、今後の改善提案を行います。

A S Pサービス提供

企業と消費者との関係構築、業務生産性の向上等のA S Pサービスを提供します。

当社グループにおいては、当社が主にマーケティング戦略策定、ユーザーエクスペリエンス設計、KPI策定、データ分析、プロジェクトマネジメント、ウェブサイトの制作、運用業務等の業務を、株式会社トライバルメディアハウスがソーシャルメディアを中心とした戦略策定、設計・開発、A S Pサービスの提供業務を、rakumo株式会社が、クラウドアプリケーションの開発・販売を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トライバルメディア ハウス(注)5	東京都中央区	37	ソーシャルメディア マーケティング 支援	92.5	A S Pの仕入 役員の兼任等有り 当社が事務所・設 備を賃貸
rakumo株式会社 (注)1.2	東京都中央区	135	クラウドアプリ ケーションの開 発・販売	51.0	クラウドアプリ ケーションの利用 役員の兼任等有り 貸付金有り 当社が事務所・設 備を賃貸
(その他の関係会社) コニカミノルタジャパン株式 会社	東京都港区	397	複合機・複写機、 オフィスソリュー ション関連製品な どの国内における 販売並びにサービ ス	被所有 30.4	資本業務提携
コニカミノルタ株式会社 (注)3.4	東京都千代田区	37,519	複合機(MFP)、プ リンター、印刷用 機器、ヘルスケア 用機器などの開 発・製造・販売並 びにソリューション ・サービス等	被所有 30.4 (30.4)	当社のその他の関 係会社であるコニ カミノルタジャパ ン株式会社の完全 親会社

(注)1. 特定子会社であります。

2. 債務超過会社であり、平成29年3月末時点で債務超過額は104百万円であります。

3. コニカミノルタ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

5. 株式会社トライバルメディアハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該会社の最近連結会計年度の主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	1,538,174千円
経常利益	66,825
当期純利益	40,208
純資産額	275,428
総資産額	547,425

6. 当社は平成28年12月1日付で連結子会社であったネットイヤークラフト株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SIPS事業	349
合計	349

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していません。
 2. 従業員数に使用人兼務取締役は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
252	37.0	4.2	5,311

セグメントの名称	従業員数(人)
SIPS事業	252
合計	252

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していません。
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ59名増加したのは、平成28年12月1日付で当社の連結子会社であったネットイヤークラフト株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。
 3. 平均年間給与は、税込支給金額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気回復や政府による金融緩和政策により、緩やかな回復基調が続いております。当社グループが属するインターネット関連市場は堅調に成長しており、2016年のインターネット広告費は、データ連携可能な運用型広告や、スマートフォン広告、動画広告等の成長を背景に、前年比13.0%増の1兆3,100億円と推計されています（株式会社電通「2016年（平成28年）日本の広告費」より）。また、データを活用した見込み顧客管理、個別の情報配信を行うマーケティングオートメーション市場が急速に伸び、2016年において前年比60%増の約100億円と推計されています（株式会社アイ・ティ・アール「マーケティング管理市場2017」より）。一方、市場が拡大し、企業のデジタルマーケティング活用が本格化したことにより、戦略コンサルティング会社や広告代理店等がデジタルマーケティング関連サービスの体制強化を図っており、当社グループをとりまく競争環境は一段と激しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、大型プロジェクトの縮小と前年度に発生したトラブルプロジェクトの収束遅れの影響を大きく受けたことから、上半期における売上高が大幅に減少いたしました（前年同期比36.5%減）。かかる結果を受け、当社は、経営の意思決定スピードの向上、製販一体体制による営業力、サービス力の強化を目的とし、平成28年12月に当社連結子会社であったネットイヤークラウド株式会社の吸収合併を行い、「デジタルビジネス事業本部」「コーポレート本部」の2本部制の下、プロジェクト収益性向上、販管部門の効率化を図る一方、当社経営陣による顧客社内セミナー、外部向けセミナーの実施等の営業、マーケティング施策を展開してまいりました。また、平成28年2月に資本業務提携を行ったコニカミノルタジャパン株式会社と、デジタルマーケティング分野における共同販促、共同営業等の取り組みを行ってまいりました。

サービス面におきましては、中規模企業向けに比較的安価にビッグデータの活用ができる統合・分析ツール「NEURON DMP」（ニューロンディーエムピー）の販売を開始したほか、各企業のアプリに、店頭で作ったポップやメッセージを直接配信できる「ビルトイン（組み込み型）ぽぷらう」の提供を開始するなどの新しい取り組みを行っております。また、当社グループ会社である株式会社トライバルメディアハウスにおいては、次世代趣味メディア「Funmee!!（ファンミー!!）」版を開発し、既存のデジタルマーケティング領域におけるノウハウを生かした自社メディアビジネスへの参入を開始いたしました。

このような積極的な事業活動の結果、下半期におきましては受注状況が改善し、売上高が回復する一方、技術的に新規性の高いプロジェクトにおいて新たに納期遅延、工数増加を伴う問題が発生し、利益回復が遅れる要因になっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,906百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業損失206百万円（前連結会計年度は営業利益146百万円）、経常損失209百万円（前連結会計年度は経常利益143百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額を51百万円計上したこと、法人税、住民税及び事業税を33百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は297百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益74百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、有形・無形固定資産の償却費99百万円（のれん償却額含む）の計上、仕入債務の増加額69百万円、賞与引当金の増加額44百万円等があるものの、税金等調整前当期純損失209百万円の計上、売上債権の増加額214百万円、未払金の減少額26百万円等により211百万円の支出（前年同期は43百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、有価証券の償還による収入50百万円、敷金及び保証金の回収による収入116百万円等があるものの、減少要因として、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金及び保証金の差入による支出197百万円等により、109百万円の支出（前年同期は105百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払額22百万円、借入金の返済による支出166百万円等があるものの、増加要因として、運転資金の借入れによる収入300百万円、株式の発行による収入42百万円により、154百万円の収入(前年同期は95百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容に、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SIPS事業	5,753,233	81.4	470,214	75.4
合計	5,753,233	81.4	470,214	75.4

- (注) 1. 当社グループは、SIPS事業の単一セグメントであります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
SIPS事業(千円)	5,906,871	86.8
合計(千円)	5,906,871	86.8

- (注) 1. 当社グループは、SIPS事業の単一セグメントであります。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTデータ	1,533,459	22.5	-	-

3. 当連結会計年度の株式会社NTTデータについては、売上高に占める割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) グループ経営方針、経営環境、経営戦略等

当社グループは、「ビジネスの未来をデジタルで創る、ビジネスの未来をユーザーと創る。」をグループビジョンとし、顧客企業の内外の情報流通の変革を助け、顧客企業と消費者間のコミュニケーションを改善し、顧客企業に質の高いユーザー体験を提供することで企業価値を高めることを支援しております。当社グループは、デジタルマーケティング領域においてNo. 1ブランドになることを目指して、戦略性の高い提案力、創造性の高いクリエイティブ力、先端的な技術力を強みとした独自性の高いサービスを提供し続けることを方針としております。

当社グループのビジネスモデルの中心は、顧客企業にサービスを提供するソリューションビジネスです。ソリューションビジネスは知識集約型、労働集約型の双方の側面を持っておりますが、当社では、特にサービスの設計や企画、大規模なプロジェクトマネジメントといった知識集約型の高付加価値領域のサービスに注力しております。

スマートフォンの普及等に伴い、消費者の情報収集はテレビや新聞等の媒体からインターネットへシフトしてきており、インターネットを用いたデジタルマーケティングは急速に注目を浴びはじめています。それに伴い、戦略コンサルティング企業、広告代理店、SIベンダー等がデジタルマーケティング領域に参入するなど、当社をとりまく競争環境は激化しております。このような事業環境の中、当社は、ビジネス開発、システム開発、デザイン等のすべてのプロセスをユーザー体験から導出する「カスタマーエクスペリエンス」領域における知見、実績、サービスの質によって、競合企業に対して競争優位を確保しております。

高付加価値型ソリューションサービスの競争優位は人材が中心となり、当社グループの成長はプロジェクトを実施する人材に依存しております。当社グループでは、業界のリーダーとしての知名度に加え、先進事例へのチャレンジや、大規模かつ世間の耳目を集めるプロジェクト事例等を通じ、当社ブランドや業界内でのプレゼンス向上を行い、優秀な人材の獲得に繋げています。

一方、インターネット業界は人材の流動性が高く、当社人材の社外流出リスクも高く、人材だけで中長期にわたる成長を維持することは困難になってきております。そこで、当社グループでは、中心となる知識集約型のサービスの他、過度に人材の質に依存しない資本集約型サービスや、人材確保が比較的容易な領域における労働集約型サービス等の複数のビジネスモデルを企業グループ内に保持することが中長期的な成長に必要な不可欠と考え、プロダクトやサービス開発を積極的に行うとともに、外部企業との提携、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高及び営業利益率、ROE（株主資本利益率）を重視しております。なお、当社は中長期的なROE改善を目指して新サービス開発、M&A等の投資を実行しておりますので、短期的には営業利益、ROEが低下することがあります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、短期的な業績向上、中長期的な企業価値向上を遂げるため、以下の主要課題に取り組んでまいります。

プロジェクトマネジメント力の強化

プロジェクト大型化、基幹システムとの連携等、当社受注プロジェクトの難易度は上昇してきております。また、プロジェクトの工期遅延や予算超過は、当社グループの売上及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、プロジェクトマネジメント力の強化を喫緊の課題と定め、受注から納品までのプロジェクトプロセスの再整備を行うほか、従業員教育の強化に努めております。

人材採用と育成

当社グループの収益は人材の質と量に大きく依存しております。広報活動による情報発信、先進的な事例や実績等を通じ業界内外におけるプレゼンスを向上することで、優秀な人材が当社グループに対して魅力を感じるようにするとともに、人材が最大限に能力を発揮できるような勤務形態の改革や職場環境作りを通じたモチベーションマネジメント、教育などを通じ、中長期的な持続的成長を目指してまいります。

購買マネジメントの強化

当社のプロジェクトは多様な分野にわたるため、自社人材だけですべてを賄うことはできず、外注パートナーを活用することが不可欠です。一方、プロジェクトにおける外注パートナーへの過度の依存は、価格交渉力の低下、当社内に蓄積するノウハウや知識の低下を招きます。戦略的パートナーシップを締結する外注パートナーの選定等を通じ、購買マネジメントの強化を進めております。

ビジネスモデルの多様化

現在の当社グループのビジネスモデルは知識集約型の受託ビジネスが中心であります。資本集約型や労働集約型ビジネス等のビジネスモデル多様化は、当社グループの企業価値向上に向けて中長期的に取り組むべき重要な課題と考えております。当社グループでは、ソーシャルメディア、クラウド分野における新しいサービス、プロダクトの自社開発、M&A等を通じ、ビジネスモデルの多様化に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) インターネットビジネス市場の動向等について

当社グループはインターネットビジネス市場を事業領域としていることから、当該市場の拡大が当社グループの事業成長のための基本的な条件と考えております。一般的に、インターネットビジネス市場は今後も拡大していくと予測されておりますが、今後、企業等におけるインターネットの重要性の低下や、インターネット利用に関する新たな規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 景気動向及び顧客企業の広報・広告宣伝予算の影響について

当社グループの取引は顧客企業の広報・広告宣伝予算に強く影響を受けます。景気低迷の折に、広報・広告宣伝予算は相対として削減の対象となりやすいと考えられ、顧客への景気その他の影響が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への依存について

当社グループの事業においては、インターネット関連投資を行う企業等を主たる顧客としており、顧客の経営方針、戦略等から特定顧客との取引が急激に拡大し、結果として、特定顧客への依存度が相対的に高くなる場合があります。このような依存度が高い状況が発生した場合、主要顧客の戦略の変化や業務上のトラブル、その他何らかの要因等により主要顧客との取引が著しく減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化し、顧客に対する当社サービスの訴求力が低下した場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、業態的に個々の人材の知識及び能力に依存する要素が大きく、事業拡大においては優秀な人材の継続した確保が必要であります。しかしながら、優秀な人材の確保が当社グループの計画通り進まなかった場合や、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因になる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが属するインターネットビジネス市場には、相応の事業規模を有する専門企業が複数あるほか、広告代理店やコンサルティング企業、システムインテグレーター等も参入しております。また、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、既存の競合企業や新規参入企業による競争が激化し、当社の市場競争力が低下した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、顧客企業の広報、広告宣伝等を手掛けることから、当社の業務には高度な正確性が求められます。当社グループが提供したサービスにおいて、ウェブサイト上の誤表示等のトラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、顧客との取引停止等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 受注案件の採算性について

当社グループは、顧客企業からプロジェクト案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行っておりますが、仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があります。想定以上の費用負担によりプロジェクト案件が不採算化する可能性があります。また、受注競争の激化や、受注拡大に伴う人員不足等に起因した外注費の増加、見積り精度の低下等が生じた場合には、事業全体における採算性の悪化等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新サービス、プロダクトの開発について

当社グループは、収益基盤の強化と多様化をはかるため、新しいサービスの開発やプロダクトの開発に積極的に取り組んでいく方針であります。これら開発費や販売促進費等の追加的な支出が発生した場合、利益率が低下する可能性がある他、開発や販売が計画通りに進展しない場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 他社との業務・資本提携等について

当社グループは、外部専門企業との業務提携、資本提携等を通じて事業の拡大、スピードアップに取り組んでいく方針であります。当社グループと提携先の持つ技術やノウハウ等を融合することにより、事業シナジーを発揮することを目指しますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またこれらの提携等が何らかの理由で解消された場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & A について

当社グループは、事業拡大と収益源の多様化を加速する有効な手段のひとつとして、M & A を積極的に活用する方針であります。M & A の検討に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係、法務等について事前にデューデリジェンスを実施し、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合、また事業の展開等が当初想定した計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当社は、平成17年10月に社団法人情報サービス産業協会よりプライバシーマークの認定（認定番号第11820395）を受けております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれら事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、当社グループへの信用失墜及び顧客との取引停止等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社グループにおいては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点までにおいて、第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

当社グループは、主要業務であるウェブサイトやデジタルコンテンツの制作等について、第三者の商標権や著作権等の知的財産権への抵触の有無について必要と考えられる調査を実施しておりますが、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であると考えられます。当社グループにおいて、第三者が保有する知的財産権の侵害が生じた場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や知的財産権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等について

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、感染症の流行（パンデミック）等により、当社グループにおいて人的被害または物的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピュータネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員等に付与しております。平成29年3月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は487,200株であり、当社発行済株式総数6,999,000株の6.9%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は33百万円であります。
これは、プロダクトの開発費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上することとしております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力等が低下した場合には、引当金の計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

受注損失引当金

当社グループは、顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の要否を検討しております。

将来の事業計画や市場環境の変化により、減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その額に変動を生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により、利益が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,172百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

主な増加要因は、売上債権の増加214百万円、敷金及び保証金の増加75百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少167百万円、有価証券の減少50百万円、繰延税金資産の減少53百万円等であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、1,404百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

主な増加要因は、仕入債務の増加69百万円、長期借入金の増加163百万円、前受収益の増加73百万円等によるものであります。主な減少要因としては、未払金の減少38百万円、短期借入金の減少30百万円等であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,768百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

主な増加要因は、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加42百万円等によるものであります。減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上297百万円、配当金の支払22百万円による利益剰余金の減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から55.0%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より167百万円減少し、1,052百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

デジタルマーケティング領域の受託制作サービスにおけるオムニチャネル関連の大型プロジェクトのピークが収束したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ894百万円（13.2%）減少し、5,906百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い減少する一方で、仕掛品の減少等により前連結会計年度に比べ501百万円（8.9%）の減少にとどまり、5,134百万円となりました。以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ393百万円（33.7%）減少し、772百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ40百万円（4.0%）減少し、978百万円となりました。主な要因は、事務所増床による地代家賃の増加額7百万円等があるものの、採用費の減少35百万円、支払手数料の減少21百万円等によるものであります。

以上の結果、営業損失は206百万円（前連結会計年度は営業利益146百万円）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1,678千円（52.0%）減少し、1,550千円となりました。主な内訳は、受取利息及び配当金502千円等であります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ594千円（10.6%）減少し、4,995千円となりました。主な内訳は、支払利息2,038千円等であります。この結果、経常損失は209百万円（前連結会計年度は経常利益143百万円）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損失は209百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益143百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税33百万円の計上の他、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額51百万円の計上、また非支配株主に帰属する損益の振替2百万円により297百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益74百万円）となりました。1株当たり当期純損失は43.05円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益10.89円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9百万円であります。

その主な内容は、増床による事務所設備工事や什器備品の購入等、有形固定資産への設備投資額6百万円、社内利用システムの取得等、ソフトウェアへの設備投資額2百万円によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	SIPS事業	業務設備	45,524	21,820	9,004	76,350	252

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数には臨時雇用者を含んでおりません。

3. 器具及び備品の中には、株式会社トライバルメディアハウス(当社連結子会社)及びrakumo株式会社(当社連結子会社)へ貸与中の資産1,006千円が含まれております。

4. 上記の他、主要な設備のうち関連会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	SIPS事業	本社事務所	3,235.89	166,318

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 上記のうち、一部を株式会社トライバルメディアハウス(当社連結子会社)、rakumo株式会社(当社連結子会社)及び株式会社インデックス・アイに転貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備 品(千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	
株式会社トライバル メディアハウス	本社 (東京都中央区)	SIPS事業	業務設備	-	1,498	39	1,537	75
rakumo株式会社	本社 (東京都中央区)	SIPS事業	業務設備	-	39	3,668	3,708	22

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数には臨時雇用者を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,999,000	6,999,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	6,999,000	6,999,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年10月29日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,872 (注)1	4,872 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	487,200 (注)1	487,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	862 (注)2、3、4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成31年7月1日 至 平成34年11月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 868 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、平成31年3月期から平成32年3月期までのいずれかの期ののれん償却前営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書)におけるのれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする。)が、下記()、()に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合(以下、「行使可能割合」という。)に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。</p> <p>()700百万円を超過している場合 行使可能割合:50%</p> <p>()1,000百万円を超過している場合 行使可能割合:100%</p> <p>(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p>	同左

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使の条件	(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

3. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日 (注)1	6,590,331	6,656,900	-	528,206	-	563,789
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	150,700	6,807,600	12,000	540,206	11,993	575,782
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	46,200	6,853,800	4,042	544,249	4,037	579,820
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)4	28,100	6,881,900	5,170	549,420	5,142	584,962
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)5	117,100	6,999,000	21,546	570,966	21,429	606,391

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権の行使

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が150,700株、資本金が12,000千円、資本準備金が11,993千円増加しております。

3. 新株予約権の行使

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が46,200株、資本金が4,042千円、資本準備金が4,037千円増加しております。

4. 新株予約権の行使

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28,100株、資本金が5,170千円、資本準備金が5,142千円増加しております。

5. 新株予約権の行使

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,100株、資本金が21,546千円、資本準備金が21,429千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	30	26	22	8	6,028	6,117	-
所有株式数(単元)	-	407	3,276	22,169	1,016	15	43,094	69,977	1,300
所有株式数の割合(%)	-	0.58	4.68	31.68	1.45	0.02	61.59	100	-

(注) 自己株式113株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コニカミノルタジャパン株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	2,130,200	30.43
石黒不二代	東京都港区	496,100	7.08
佐々木裕彦	東京都杉並区	170,500	2.43
内田善久	神奈川県厚木市	104,300	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	93,000	1.32
篠塚良夫	千葉県市川市	87,900	1.25
泉裕治	福岡県福岡市城南区	87,800	1.25
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	65,500	0.93
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	46,700	0.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	44,500	0.63
計	-	3,326,500	47.52

(注) 上記のほか、自己株式が113株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,997,600	69,976	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,999,000	-	-
総株主の議決権	-	69,976	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ネットイヤーグ ループ株式会社	東京都中央区銀座 二丁目15番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年10月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社従業員、子会社の役員及び子会社の従業員に対して付与することを、平成27年10月29日の取締役会において決議されたものです。

(平成29年5月31日現在)

決議年月日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 24 当社子会社の役員及び従業員 10 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の人数は、決議年月日から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	54,896
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	113	-	113	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的で継続的な配当を行なっていくことを基本方針としておりますが、将来的には、期間業績に応じた成果配分を利益配分方針の中心に据え、配当性向の定量基準を定めていきたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり3.25円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効に活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月15日 定時取締役会決議	22,746	3.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	48,800 448 (注)2	3,490	2,200	1,430	2,098
最低(円)	28,800 341 (注)2	365	998	480	641

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(1:100)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	929	854	749	738	745	759
最低(円)	730	641	660	674	682	677

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		石黒 不二代	昭和33年2月1日生	平成11年7月 当社取締役就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 株式会社トライバルメディアハウス 取締役就任(現任) 平成25年6月 株式会社損害保険ジャパン(現 損害 保険ジャパン日本興亜(株)) 社外監査役 就任 平成25年9月 株式会社日本技芸(現 rakumo(株)) 取 締役就任(現任) 平成26年3月 株式会社ホットリンク 社外取締役就 任(現任) 平成26年6月 マネックスグループ株式会社 社外取 締役就任(現任) 平成27年6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 社外取締役就任(現任)	4	496,100
取締役	デジタルビ ジネス事業 本部長	佐々木 裕彦	昭和45年2月1日生	平成12年2月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任(現任) 当社SIPS事業部長 平成21年1月 株式会社トライバルメディアハウス 取締役就任(現任) 平成25年9月 株式会社日本技芸(現 rakumo(株)) 取 締役就任(現任) 平成26年4月 デジタルマーケティング事業本部長 平成27年4月 オムニチャンネルクラウド事業部長 平成28年10月 デジタルビジネス事業本部長(現任)	4	170,500
取締役	コーポレー ト本部長	播本 孝	昭和38年2月25日生	平成18年12月 当社入社 平成20年7月 経理財務部長 平成28年4月 経理財務部長 兼 情報システム部長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年10月 コーポレート本部長(現任)	4	7,400
取締役		池田 紀行	昭和48年1月16日生	平成19年10月 株式会社トライバルメディアハウス 取締役副社長就任 平成20年6月 株式会社トライバルメディアハウス 代表取締役社長就任(現任) 平成25年3月 株式会社インデックス・アイ 取締役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	4	-
取締役		芦澤 美智子	昭和47年10月23日生	平成8年10月 センチュリー監査法人国際部(現 あ ずさ監査法人) 入所 平成15年9月 株式会社産業再生機構入社 平成18年2月 株式会社アドバンテッジパートナーズ 入社 平成25年4月 横浜市立大学 国際総合科学部経営学 コース 准教授(現任) 平成25年4月 横浜市立大学 国際マネジメント研究 科(大学院) 准教授(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	4	-
取締役 (監査等委員)		塚原 美一	昭和19年9月27日生	平成19年4月 当社入社 平成19年6月 当社内部監査室長 平成20年10月 当社コンプライアンス室 顧問 平成21年1月 株式会社トライバルメディアハウス 監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任 平成25年9月 株式会社日本技芸(現 rakumo(株)) 監 査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現 任)	5	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		古田 利雄	昭和37年2月4日生	平成14年4月 弁護士法人古田アンドアソシエイツ法律事務所(現 弁護士法人クレア法律事務所) 社員(現任) 平成18年6月 ナノキャリア株式会社 社外監査役就任(現任) 平成19年9月 株式会社キャンパス 社外監査役就任(現任) 平成21年6月 当社社外監査役就任 平成26年11月 株式会社トランザクション 社外取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	5	-
取締役 (監査等委員)		栗林 正	昭和34年11月14日生	昭和57年4月 ミノルタ株式会社(現 コニカミノルタ株)入社 平成2年3月 Minolta Malaysia(Sdn Bhd). Finance Director 平成9年4月 ミノルタ株式会社(現 コニカミノルタ株) 製造管理部生産企画課長 平成12年12月 Minolta Corporation(U.S.A.). VP/Treasurer 平成18年4月 Konica Minolta Business Solution (U.S.A.). SVP/Treasurer 平成19年5月 コニカミノルタホールディングス株式会社(現 コニカミノルタ株) 経営戦略部経営管理グループマネージャー 平成23年4月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社(現 コニカミノルタ株) 経営管理部長 平成25年4月 コニカミノルタ株式会社 経営管理部 B T事業管理グループマネージャー 平成28年4月 コニカミノルタジャパン株式会社 情報機器事業統括本部事業管理統括部長 兼 経営企画本部経営管理部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年10月 コニカミノルタジャパン株式会社 経営企画本部 事業管理統括部長(現任) 平成29年4月 コニカミノルタジャパン株式会社 新規事業統括部 新規事業企画管理部長(現任)	5	-
計						679,700

- (注) 1. 平成28年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 芦澤美智子氏、古田利雄氏、栗林正氏は社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 塚原美一、委員 古田利雄、委員 栗林正
 なお、塚原美一は、常勤の監査等委員であります。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率性の優れた透明性の高い経営を実現させ、企業価値を継続的に向上させていくためには、健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立が極めて重要であると強く認識しております。

また、経営体制及び内部統制システムの整備・構築とともに、企業としての倫理観形成も、当社の持続的な発展において重要な課題と位置づけております。当社は、「優れた倫理と優れたビジネスは同義である」という企業哲学を基本として、平成12年11月に「ネットイヤーグループ倫理規程」を制定、運用しております。

企業活動の複雑化や日々変化する経営環境への対応に迅速な意思決定が必要とされる中、この規程は、役員及び従業員ひとりひとりの行動基準としての役割を果たしております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制

当社のガバナンスの体制の概要は以下のとおりでございます。

(取締役、取締役会)

取締役会は、本書提出日現在において監査等委員以外取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査等委員3名（うち社外取締役2名）の計8名で構成されております。取締役会は、経営の基本方針、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

なお、当社の取締役は、定款により員数を監査等委員以外取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、当社取締役のうち2名は独立取締役であり、独立した立場から経営に関する監視・助言を行っております。

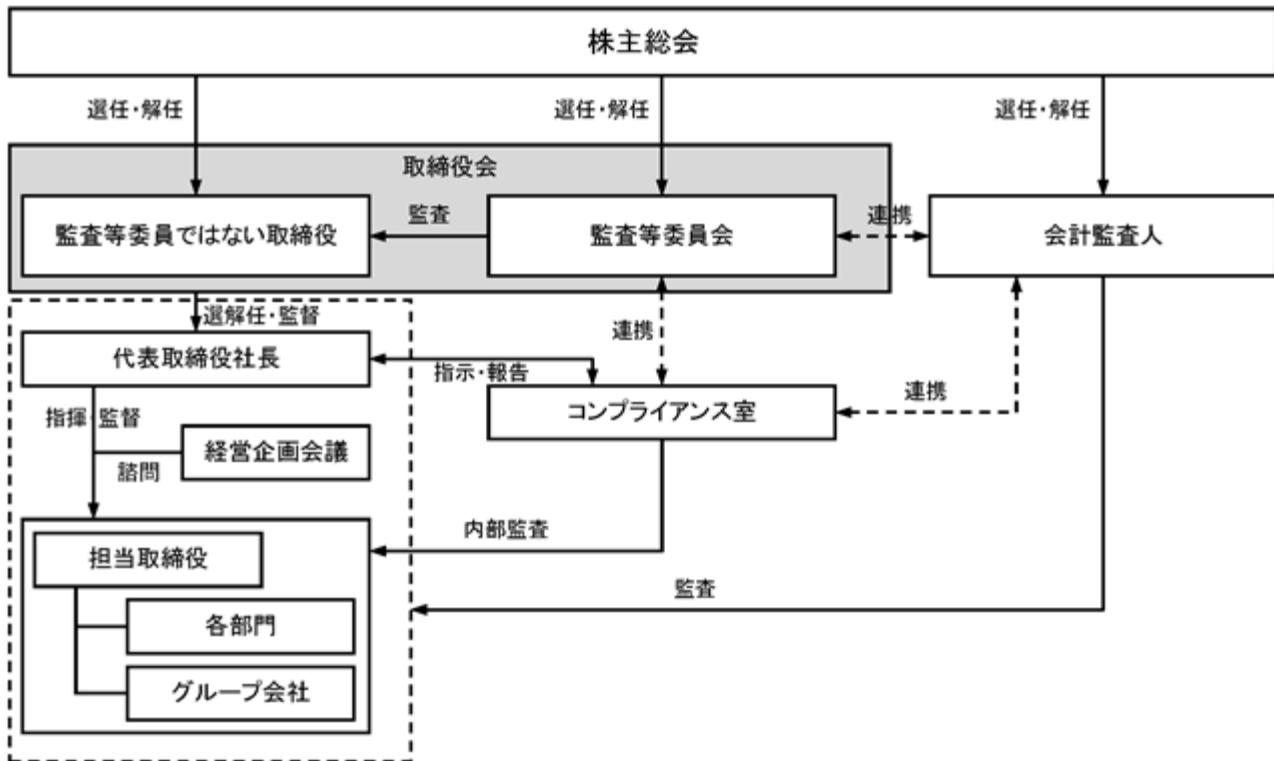
(監査等委員取締役、監査等委員会)

本書提出日現在において、当社の監査等委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名、常勤1名・非常勤2名）で構成されております。監査等委員会は、月に1回の開催を原則としており、必要に応じて臨時会を開き、会社の業務及び財産の状況の調査等重要事項について協議を行っております。また、取締役の職務の執行状況等について監査を実施し、公正かつ客観的な立場から監査機能の強化に努めております。

(経営企画会議)

経営企画会議は、業務執行（担当）取締役、監査等委員である取締役で構成され、経営企画会議規程に則り、当社及び関係会社運営に関する事項について審議を行い、代表取締役に対して、助言・提言を行っております。経営企画会議へは監査等委員会委員長である取締役が出席することにより、経営及び業務執行におけるガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、本書提出日現在において以下のとおりであります。



当社は、内部統制システムの整備に関し次のとおりの内容を取締役会において決議しております。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の一人一人が、当社の経営管理の基本原則を理解し、適法かつ倫理的な判断を下すことができるよう、「ネットイヤーグループ倫理規程」を定め、その周知徹底を行う。
- ・取締役会規程に基づき取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ・監査等委員会は、監査等委員会規程に則り、監査等委員会で定められた監査方針と監査計画に基づき、取締役及び従業員の職務の執行に係る監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・経営企画会議規程に則り、業務執行取締役等から構成される経営企画会議を開催し、経営企画会議は、当会社及び関係会社運営に関する事項について審議を行い、代表取締役に対して、助言・提言を行う。
- ・社外取締役による経営の監督機能の強化を行う。
- ・他の業務執行部門から独立した代表取締役直属の内部監査・内部統制部門としてコンプライアンス室を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施する。
- ・内部通報制度規程を整備し、不正行為に関する通報又は相談の適正な処理の仕組みを定める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書規程を定め、株主総会、取締役会議事録やその他の業務執行に係る文書の保存期限、所管部門及び管理方法を適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・自然災害や企業不祥事等、会社、従業員、社会に影響を及ぼす問題の発生に備え、危機管理規則を定め、当社において発生する様々な事象を伴う危機に、迅速かつ的確に対処するための危機管理体制及び対処方法を定める。
- ・業務執行取締役は、担当業務における個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を定めるとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を行い、取締役会にその内容を適宜報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、中期経営計画を定めるとともに、経営資源を効率的に配分の上、年度計画を策定し、会社としての目標を明確にする。
- ・取締役会は、計画及び目標達成状況のレビューを定期的に行い、必要に応じて目標及び計画の修正を行う。
- ・業務執行取締役は、取締役会によって定められた計画及び目標を達成するために、経営企画会議のレビューの下、具体的施策を策定する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ネットイヤーグループ倫理規程を企業集団全体に適用し、企業集団全体の法令遵守及び業務の適性を確保する。
- ・関係会社管理規程を定め、子会社の重要な決議事項は事前に当社取締役会等において協議承認を行う。子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該規程の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。
- ・子会社の取締役及び監査役には当社の取締役又は従業員を選任することにより企業集団内の情報伝達を推進する。また、当社にてそれぞれの子会社担当の取締役を定め、担当取締役は担当する子会社の業務の執行状況、損失の危険、職務執行の効率性及び職務執行の適法性等の監視、監督を行うとともに、当社取締役会にその状況について定期的に報告を行う。
- ・当社内部監査部門による子会社の内部監査を行う。

監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び、その従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員が必要と認めた場合は、従業員を監査等委員の補助にあたらせる。
- ・監査等委員補助従業員を設置した場合は、従業員の業務執行者からの独立性の確保に留意するとともに関係者に周知する。
- ・監査等委員補助従業員の人事評価については、常勤監査等委員の同意を要するものとする。

取締役及び従業員が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

- ・監査等委員会委員長は経営企画会議に陪席をし、業務の執行状況、損失の危険、職務執行の効率性及び職務執行の適法性について把握するとともに、その内容を監査等委員会に報告する。
- ・内部通報規程を定め、不正行為に関する通報を受け付ける窓口は、監査等委員会委員長とするとともに、内部通報者が通報又は相談したことを理由として、会社が内部通報者に対して不利益な取り扱いを行うことを一切禁止する。
- ・業務執行取締役は、定期的又は求めに応じて、担当する業務のリスクについて監査等委員会委員長に対して報告する。

その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査等委員会及び会計監査人と定期的な意見交換会を実施し、また、監査等委員が会計監査人、内部監査部門及び子会社監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行できるような環境を整備する。
- ・監査等委員は、監査費用の支出にあたっては、その効率性及び適正性に留意した上で、職務執行上必要と認める費用について会社に対して予算を提出し、原則として予算の範囲において費用を支出することができる。ただし、緊急を要する費用についてはこの限りではなく、事後的に会社に償還を請求することができ、会社は、当該請求にかかわる費用が監査等委員の職務執行に必要なではないことを証明した場合を除き、これを拒まないものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・倫理規程において、当社グループ役員又は従業員は、反社会的勢力・団体とは一切の関係をもたず、また、関係の遮断のための取り組みを進めていく旨を規定し、反社会的勢力・団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応する。
- ・反社会的勢力対応マニュアルを定め、反社会的勢力の排除を徹底する。

財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性の評価、報告する体制を整備し運用する。

(2) 内部監査及び監査等委員監査に係わる事項

他の業務執行部門から独立した代表取締役直轄の内部監査・内部統制部門としてコンプライアンス室を設置し、専任担当者を代表取締役が任命しております。コンプライアンス室は、内部監査計画に基づき監査を実施、監査結果を代表取締役社長に報告を行うとともに、業務の改善及び適正化のための必要な対策・改善措置の立案、勧告、実施監督を行っております。また、監査等委員会や会計監査人と情報及び意見を交換しており、相互連携をとっております。

監査等委員による監査は、監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に基づき、実施した監査結果を監査等委員会で報告・審議した上で、事業年度末の監査等委員会の監査報告書にとりまとめて、株主総会への報告を行います。具体的な監査方法として、重要な決裁書類・資料等の閲覧、各部門の調査等を実施しております。また、コンプライアンス室や会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、相互連携をとっております。なお、監査等委員のうち1名は金融機関出身であり、企業財務・会計に対する高い知見を有しております。

(3) 社外取締役に係る事項

本書提出日現在における当社取締役8名のうち、芦澤美智子氏、古田利雄氏及び栗林正氏の3名は社外取締役にあります。

芦澤氏は、企業戦略、経営戦略に対する深い知識を有しており、独立した立場から当社経営への関与・監督を行っています。古田氏は弁護士としての知見及び国内他企業における社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を活かし、当社の経営の監視を行っております。栗林氏は、コニカミノルタジャパン株式会社の経営管理を行っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その経験と知見を活かし、当社経営の監査監督を行っております。なお、コニカミノルタジャパン株式会社は、当社の議決権を30.9%所有するその他関係会社であります。当社は、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等の独立役員構成要件を鑑み、芦澤氏及び古田氏を当社独立役員として指定しております。

当社が考える社外取締役の役割は、業界への理解、経営への知見、会計や法律に対する深い知見を活かし、当社の経営及び業務執行に対して客観的、独立的な立場から監督又は監査を行うものであります。なお、現在のところ、社外取締役を選任するための独立性に関して、明文化された基準又は方針はございません。

社外取締役は、取締役としての職務執行上必要な範囲において、取締役会・監査等委員会等を通じ又は個別に、コンプライアンス室や会計監査人と情報交換や意見交換等を行っております。

(4) 役員報酬に係わる事項

当該事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	69	69	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4	4	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	0.9	0.9	-	1
社外役員	7	7	-	5

(注) 1. 当社は役員報酬等の額又はその算定方法について、特別の方針を定めておりません。

2. 当社は、平成28年6月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(5) 非業務執行取締役及び会計監査人との責任限定契約について

当社と社外取締役及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任に関し、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人の同法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項各号に定める金額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、本書提出日現在、当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で当該契約は締結しておりません。

(6) 株式の保有状況に係わる事項

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3.4百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ジャックス	4,930	2.3	取引関係の円滑な遂行

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ジャックス	7,087	3.4	取引関係の円滑な遂行

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査人に係る事項

独立監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、当該事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における会計監査体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中桐 光康

指定有限責任社員 業務執行社員 下平 貴史

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等10名であります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって実施することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、また監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,810	1,052,745
受取手形及び売掛金	1,116,419	1,331,348
有価証券	50,000	-
仕掛品	2,219,926	2,199,263
貯蔵品	1,354	1,565
繰延税金資産	78,354	24,366
その他	120,973	144,021
流動資産合計	2,806,838	2,753,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,173	68,961
減価償却累計額	16,868	23,436
建物(純額)	49,304	45,524
工具、器具及び備品	148,067	149,606
減価償却累計額	115,239	126,248
工具、器具及び備品(純額)	32,827	23,358
有形固定資産合計	82,132	68,883
無形固定資産		
ソフトウェア	96,977	97,918
のれん	38,713	22,693
その他	7,807	16,478
無形固定資産合計	143,497	137,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,26,394	1,19,322
敷金及び保証金	108,053	183,179
繰延税金資産	8,555	10,745
その他	921	456
投資その他の資産合計	143,924	213,704
固定資産合計	369,554	419,678
資産合計	3,176,393	3,172,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,201	430,564
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	72,292	150,036
未払金	129,479	90,974
未払法人税等	30,449	18,642
未払消費税等	52,137	39,148
前受収益	117,052	190,911
賞与引当金	105,811	150,494
受注損失引当金	2 91,396	2 112,207
その他	56,863	48,412
流動負債合計	1,046,683	1,231,390
固定負債		
長期借入金	77,067	163,152
繰延税金負債	-	2
その他	10,321	10,321
固定負債合計	87,388	173,475
負債合計	1,134,072	1,404,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	570,966
資本剰余金	630,446	651,875
利益剰余金	842,158	522,029
自己株式	23	78
株主資本合計	2,022,001	1,744,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	5
その他の包括利益累計額合計	91	5
新株予約権	2,988	2,923
非支配株主持分	17,423	20,402
純資産合計	2,042,321	1,768,123
負債純資産合計	3,176,393	3,172,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,801,729	5,906,871
売上原価	2, 3 5,636,392	2, 3 5,134,726
売上総利益	1,165,337	772,144
販売費及び一般管理費	1 1,019,208	1 978,446
営業利益又は営業損失()	146,129	206,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,244	502
助成金収入	651	-
その他	1,334	1,048
営業外収益合計	3,229	1,550
営業外費用		
支払利息	2,641	2,038
為替差損	536	1,192
支払手数料	1,889	1,251
その他	522	513
営業外費用合計	5,589	4,995
経常利益又は経常損失()	143,769	209,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,769	209,746
法人税、住民税及び事業税	60,627	33,240
法人税等調整額	4,295	51,797
法人税等合計	64,922	85,038
当期純利益又は当期純損失()	78,846	294,785
非支配株主に帰属する当期純利益	4,112	2,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	74,733	297,763

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	78,846	294,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	97
その他の包括利益合計	1, 2 376	1, 2 97
包括利益	78,469	294,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,357	297,666
非支配株主に係る包括利益	4,112	2,978

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	544,249	625,303	789,699	23	1,959,229	284	284	-	13,311	1,972,825
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	5,170	5,142			10,312					10,312
剰余金の配当			22,274		22,274					22,274
親会社株主に帰属 する当期純利益			74,733		74,733					74,733
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						376	376	2,988	4,112	6,723
当期変動額合計	5,170	5,142	52,459	-	62,771	376	376	2,988	4,112	69,495
当期末残高	549,420	630,446	842,158	23	2,022,001	91	91	2,988	17,423	2,042,321

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,420	630,446	842,158	23	2,022,001	91	91	2,988	17,423	2,042,321
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	21,546	21,429			42,975					42,975
剰余金の配当			22,366		22,366					22,366
親会社株主に帰属 する当期純損失 （ ）			297,763		297,763					297,763
自己株式の取得				54	54					54
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						97	97	64	2,978	3,010
当期変動額合計	21,546	21,429	320,129	54	277,208	97	97	64	2,978	274,198
当期末残高	570,966	651,875	522,029	78	1,744,792	5	5	2,923	20,402	1,768,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	143,769	209,746
減価償却費	77,059	83,769
のれん償却額	16,019	16,019
賞与引当金の増減額(は減少)	70,039	44,683
受注損失引当金の増減額(は減少)	91,396	20,810
受取利息及び受取配当金	1,244	502
支払利息	2,641	2,038
売上債権の増減額(は増加)	154,785	214,928
たな卸資産の増減額(は増加)	151,154	20,451
仕入債務の増減額(は減少)	22,922	69,362
未払金の増減額(は減少)	1,092	26,706
未払消費税等の増減額(は減少)	116,047	12,989
その他	23,301	8,165
小計	146,470	199,573
利息及び配当金の受取額	1,243	559
利息の支払額	2,529	2,057
法人税等の還付額	10,603	45,088
法人税等の支払額	198,812	55,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,025	211,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	10,858	1,028
投資有価証券の売却による収入	-	8,200
有形固定資産の取得による支出	17,976	12,705
無形固定資産の取得による支出	76,357	73,492
敷金及び保証金の差入による支出	179	197,072
敷金及び保証金の回収による収入	15	116,194
その他	288	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,068	109,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	116,712	136,171
株式の発行による収入	10,312	42,975
新株予約権の発行による収入	2,988	-
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	22,416	22,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,827	154,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,921	167,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,732	1,219,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,810	1,052,745

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期3社 当期2社

主要な連結子会社の名称

株式会社トライバルメディアハウス

rakumo株式会社

当連結会計年度において、連結子会社であったネットイヤークラフト株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Tribal Media House Technology Lab Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Tribal Media House Technology Lab Company Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

イ. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

イ．市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ．自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のプロジェクトに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却し、重要性の乏しいものは発生時に一括償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた173,916千円は、「前受収益」117,052千円、「その他」56,863千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,059千円は、「為替差損」536千円、「その他」522千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」については、明瞭性を高めるために表示方法の見直しを行ったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた22,655千円、「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた45,957千円は、「その他」23,301千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,092千円	15,892千円

2 損失の発生が見込まれる受注制作プロジェクトに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作プロジェクトに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	91,237千円	112,207千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	142,048千円	134,026千円
給与手当	276,020	272,766
賞与引当金繰入額	11,621	20,950
退職給付費用	23,808	23,549
採用費	101,509	66,312
支払手数料	172,386	161,196

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	37,383千円	33,072千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	91,396千円	20,810千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	517千円	99千円
組替調整額	-	-
計	517	99
税効果調整前合計	517	99
税効果額	140	2
その他の包括利益合計	376	97

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	517千円	99千円
税効果額	140	2
税効果調整後	376	97
その他の包括利益合計		
税効果調整前	517	99
税効果額	140	2
税効果調整後	376	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,853,800	28,100	-	6,881,900
合計	6,853,800	28,100	-	6,881,900
自己株式				
普通株式	66	-	-	66
合計	66	-	-	66

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加28,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	2,988
	合計	-	-	-	-	-	2,988

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,274	3.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,365	利益剰余金	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,881,900	117,100	-	6,999,000
合計	6,881,900	117,100	-	6,999,000
自己株式				
普通株式	66	47	-	113
合計	66	47	-	113

（注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加117,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	2,923
	合計	-	-	-	-	-	2,923

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,365	3.25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 定時取締役会	普通株式	22,746	利益剰余金	3.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,219,810千円	1,052,745千円
現金及び現金同等物	1,219,810	1,052,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、事業投資機会までの待機資金として、安全性を優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に、主に短期的な預金で運用しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から事業環境や市場環境に応じた最適な手段を選択することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社を賃借する際に支出したものであり、差入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月程度の支払期日であります。

借入金は、安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、資金運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,219,810	1,219,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,116,419	1,116,419	-
(3) 有価証券	50,000	50,162	162
(4) 投資有価証券	2,302	2,302	-
(5) 敷金及び保証金	108,053	87,540	20,512
資産計	2,496,586	2,476,235	20,350
(1) 買掛金	361,201	361,201	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	129,479	129,479	-
(4) 未払消費税等	52,137	52,137	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	149,359	149,359	-
負債計	722,177	722,177	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,052,745	1,052,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,331,348	1,331,348	-
(3) 投資有価証券	3,430	3,430	-
(4) 敷金及び保証金	183,179	159,974	23,205
資産計	2,570,704	2,547,499	23,205
(1) 買掛金	430,564	430,564	-
(2) 未払金	90,974	90,974	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	313,188	313,188	-
負債計	834,726	834,726	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

時価については、賃貸借契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を連結決算日に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	24,092	15,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
預金	1,219,422	-
受取手形及び売掛金	1,116,419	-
有価証券	50,000	-
合計	2,385,842	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
預金	1,052,508	-
受取手形及び売掛金	1,331,348	-
合計	2,383,857	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	72,292	50,052	24,741	2,274	-	-
合計	102,292	50,052	24,741	2,274	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	150,036	124,725	38,427	-	-	-
合計	150,036	124,725	38,427	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,162	162
合計		50,000	50,162	162

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,302	2,394	91
合計		2,302	2,394	91

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,430	3,422	7
合計		3,430	3,422	7

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社グループ(rakumo株式会社除く)は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用(千円)	169,094	164,429
(1) 確定拠出型年金への掛金(千円)	29,638	28,724
(2) 前払退職金(千円)	139,456	135,705

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 2名 当社の従業員 81名 当社の子会社の役員 及び従業員 10名 その他 1名	当社の取締役 4名 当社の従業員 27名 当社の子会社の役員 及び従業員 11名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 48,000株	普通株式 179,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成18年11月22日	平成19年3月27日	平成27年11月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)2	同左(注)2	新株予約権者は、平成31年3月期から平成32年3月期までのいずれかの期ののれん償却前営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書)におけるのれん償却額を加算した額をいう。)が、下記()、()に掲げる条件を達成した場合において、以下の割合に応じて、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。 ()700百万円を超過している場合 行使可能割合:50% ()1,000百万円を超過している場合 行使可能割合:100%
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年9月13日から平成28年9月12日まで	平成21年3月10日から平成29年3月9日まで	平成31年7月1日から平成34年11月19日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年9月12日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	495,600
失効	-	-	8,400
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	487,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,000	94,300	-
権利確定	-	-	-
権利行使	24,000	93,100	-
失効	-	1,200	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成18年9月12日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成27年10月29日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	367	367	862
行使時平均株価（円）	769	790	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,653千円	46,442千円
ソフトウェア	18,245	23,588
未払費用	4,356	8,800
敷金償却費	-	4,871
未払事業税	2,660	4,001
未払事業所税	2,391	2,224
受注損失引当金	28,205	34,627
繰越欠損金	101,704	153,145
その他	15,782	6,398
繰延税金資産小計	205,999	284,099
評価性引当額	117,179	248,988
繰延税金資産合計	88,819	35,111
繰延税金負債		
未収事業税	1,910	-
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延税金負債合計	1,910	2
繰延税金資産の純額	86,909	35,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割額	2.1	
評価性引当額の増減	1.8	
のれん償却額	3.7	
のれん減損損失	-	
所得拡大促進税制特別税額控除	2.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	
合併による繰越欠損金の引継	-	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるネットイヤークラフト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成28年12月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - 結合当事企業の名称 ネットイヤークラフト株式会社
 - 事業の内容 ウェブサイトの制作・運用
- (2) 企業結合日
 - 平成28年12月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 - 当社を存続会社、ネットイヤークラフト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
 - ネットイヤーグループ株式会社
- (5) その他の取引の概要に関する事項
 - 当社グループ全体の経営と組織運営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
 当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
 当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
 1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
 - 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
 - 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	1,533,459	SIPS事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	38,713	38,713

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	16,019	16,019
当期末残高	22,693	22,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
その他の 関係会社	コニカミノル タジャパン(株)	東京都 港区	397	オフィス関連製 品の国内販売	(被所有) 直接 30.4	当社サービ スの提供	サービスの提供 (注)2	62,935	売掛金	36,863

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	石黒不二代	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 7.0	-	ストックオブ ションの権利行 使(注)3	14,900	-	-
役員	佐々木裕彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2.4	-	ストックオブ ションの権利行 使(注)3、4	18,350	-	-

- (注)1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社サービスの提供については、市場の実勢価格等を勘案し、価格を決定しております。
3. 平成19年3月9日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
4. 平成18年9月12日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	御手洗大祐	-	-	rakumo(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 35.3	被債務保証	借入債務に係る 被債務保証 (注)	30,442	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	御手洗大祐	-	-	rakumo(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 35.3	被債務保証	借入債務に係る 被債務保証 (注)	20,386	-	-

(注) rakumo株式会社は金融機関からの借入債務に対して、同社代表取締役社長御手洗大祐から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は期末借入金残高を記載しております。また、同社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	293.80円	249.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	10.89円	43.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.76円	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	74,733	297,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	74,733	297,763
期中平均株式数(株)	6,860,617	6,917,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	86,914	-
(うち新株予約権(株))	(86,914)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 495,600株	(新株予約権) 平成27年10月29日 取締役会決議 普通株式 487,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,292	150,036	0.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,067	163,152	0.62	平成30年4月～ 平成32年2月
合計	179,359	313,188	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,725	38,427	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,098,863	2,327,253	3,703,877	5,906,871
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	253,279	315,029	431,337	209,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	236,691	360,597	484,949	297,763
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	34.39	52.35	70.25	43.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.39	17.97	17.94	26.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,206	907,375
受取手形	13,053	14,944
売掛金	758,829	950,913
有価証券	50,000	-
仕掛品	229,790	204,892
貯蔵品	1,093	1,208
前払費用	49,129	123,839
繰延税金資産	53,301	-
その他	77,725	11,788
流動資産合計	2,225,129	2,214,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,304	45,524
工具、器具及び備品	32,604	21,820
有形固定資産合計	81,908	67,345
無形固定資産		
ソフトウェア	7,653	9,004
無形固定資産合計	7,653	9,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	3,430
関係会社株式	154,400	95,400
長期貸付金	110,000	109,000
敷金及び保証金	108,053	183,179
その他	0	0
投資その他の資産合計	374,755	391,010
固定資産合計	464,318	467,360
資産合計	2,689,447	2,682,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,648	325,247
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	62,236	139,980
未払金	82,039	51,798
未払費用	4,526	11,018
未払法人税等	1,493	4,423
未払消費税等	6,558	11,086
前受金	21,366	11,415
預り金	12,176	12,114
前受収益	22,410	72,176
賞与引当金	33,912	85,352
受注損失引当金	135,431	123,058
その他	1,210	1,171
流動負債合計	823,009	848,841
固定負債		
長期借入金	56,681	152,822
繰延税金負債	-	2
その他	10,321	10,321
固定負債合計	67,002	163,145
負債合計	890,012	1,011,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,420	570,966
資本剰余金		
資本準備金	584,962	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	630,446	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	616,696	444,643
利益剰余金合計	616,696	444,643
自己株式	23	78
株主資本合計	1,796,539	1,667,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	5
評価・換算差額等合計	91	5
新株予約権	2,988	2,923
純資産合計	1,799,435	1,670,335
負債純資産合計	2,689,447	2,682,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 4,888,793	1 3,950,013
売上原価	1 4,212,276	1 3,556,407
売上総利益	676,517	393,605
販売費及び一般管理費	1, 2 649,222	1, 2 591,889
営業利益又は営業損失()	27,295	198,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,804	1 2,123
受取賃貸料	1 7,308	1 6,258
助成金収入	250	-
その他	868	1,023
営業外収益合計	11,231	9,404
営業外費用		
支払利息	2,018	1,591
賃貸費用	7,659	6,590
支払手数料	1,889	1,251
その他	40	30
営業外費用合計	11,607	9,464
経常利益又は経常損失()	26,918	198,343
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	104,247
特別利益合計	-	104,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,918	94,095
法人税、住民税及び事業税	13,792	2,290
法人税等調整額	4,099	53,301
法人税等合計	17,892	55,591
当期純利益又は当期純損失()	9,026	149,687

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,097,135	25.0	1,202,985	34.6
経費		3,293,227	75.0	2,278,268	65.4
当期総製造費用		4,390,363	100.0	3,481,253	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,703		229,790	
合計		4,442,066		3,711,044	
期末仕掛品たな卸高		229,790		154,636	
売上原価		4,212,276		3,556,407	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	2,885,015	千円	1,984,256	千円
地代家賃	43,766		76,605	
支払手数料	69,587		67,825	
減価償却費	9,428		9,331	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	544,249	579,820	45,483	625,303	629,944	629,944	23	1,799,474	
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	5,170	5,142		5,142				10,312	
剰余金の配当					22,274	22,274		22,274	
当期純利益					9,026	9,026		9,026	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,170	5,142	-	5,142	13,248	13,248	-	2,935	
当期末残高	549,420	584,962	45,483	630,446	616,696	616,696	23	1,796,539	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	284	284	-	1,799,759
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				10,312
剰余金の配当				22,274
当期純利益				9,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	376	376	2,988	2,611
当期変動額合計	376	376	2,988	323
当期末残高	91	91	2,988	1,799,435

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	549,420	584,962	45,483	630,446	616,696	616,696	23	1,796,539
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	21,546	21,429		21,429				42,975
剰余金の配当					22,366	22,366		22,366
当期純損失（ ）					149,687	149,687		149,687
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	21,546	21,429	-	21,429	172,053	172,053	54	129,132
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	444,643	444,643	78	1,667,406

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	91	91	2,988	1,799,435
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				42,975
剰余金の配当				22,366
当期純損失（ ）				149,687
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97	97	64	32
当期変動額合計	97	97	64	129,100
当期末残高	5	5	2,923	1,670,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えて、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のプロジェクトに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用することとしております。

なお、当事業年度において、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「前受金」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた43,776千円は、「前受金」21,366千円、「前受収益」22,410千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	37,763千円	52,136千円
長期金銭債権	110,000	109,000
短期金銭債務	168,202	26,206

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,300千円	70,340千円
売上原価・販売費及び一般管理費	927,699	625,892
営業取引以外の取引による取引高	8,930	7,880

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	88,867千円	82,025千円
給与手当	186,468	186,596
賞与引当金繰入額	7,263	16,198
退職給付費用	17,784	17,525
法定福利費	38,311	38,426
採用費	75,791	44,886
支払手数料	112,868	88,661
減価償却費	2,936	2,391

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度末の貸借対照表計上額は95,400千円、前事業年度末の貸借対照表計上額は154,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	106,519千円	96,505千円
賞与引当金	10,465	26,339
未払費用	1,396	6,118
敷金償却費	3,134	4,871
未払事業税	-	2,503
未払事業所税	1,359	1,575
受注損失引当金	41,794	37,975
繰越欠損金	-	54,583
その他	350	482
繰延税金資産小計	165,019	230,955
評価性引当額	109,808	230,955
繰延税金資産合計	55,211	-
繰延税金負債		
未収事業税	1,910	-
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延税金負債合計	1,910	2
繰延税金資産の純額	53,301	-
繰延税金負債の純額	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割額	8.5	
評価性引当額の増減	5.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.1	
所得拡大促進税制特別税額控除	3.3	
合併による繰越欠損金の引継	-	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	49,304	2,938	-	6,717	45,524	23,436
	工具、器具及び備品	32,604	1,676	16	12,443	21,820	122,000
	計	81,908	4,614	16	19,161	67,345	145,436
無形固定資産	ソフトウェア	7,653	3,877	-	2,525	9,004	-
	計	7,653	3,877	-	2,525	9,004	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

建物	設備工事等	2,938千円
工具、器具及び備品	什器備品等	1,029千円
	コンピュータ等	646千円
ソフトウェア	社内利用ソフトウェア	3,877千円

(減少額)

工具、器具及び備品	コンピュータ等	16千円
-----------	---------	------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	33,912	85,352	33,912	85,352
受注損失引当金	135,431	123,058	135,431	123,058

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.netyear.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

第8条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割合及び募集新株予約権の割当を受ける権利
4. 次条に定める請求をする権利

第9条(単元未満株式の買増し)

当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び同第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐	光康
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平	貴史
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットイヤーグループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネットイヤーグループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

ネットイヤーグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中桐	光康
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平	貴史
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。